

<書評>

三輪 佳子 著  
『生活保護制度の政策決定  
「自立支援」に翻弄されるセーフティネット』

松 本 幸 一

1. はじめに

本書は、生活保護政策決定のプロセスが「何故そのような変化をたどってきたのか」という点に注目し、生活保護制度が「セーフティネット」として機能しているのか否かなどを考察している。生活保護制度に目を向ける研究者や著述家は様々であるが、著者である三輪氏は『生活保護のリアル』をはじめとした著作なども手掛けており、取材を通じた現場におけるフィールドワークに根差す執筆を続ける当事者でもある。そのため、著者自身の立ち位置を生かすことによって、生活保護制度の実態をつかんでいく一貫性をもったスタイルをとっている（みわ、2013）。なお本書は、国と地方との間にみられる生活保護制度運用のパワーバランスに注目をしながら、2000年以降の生活保護政策決定にみられる審議会等の議事録やインタビュー分析などを通して、通史的な課題の考察を試みている<sup>1</sup>。

生活保護制度に関する課題は、その制度に関わる人々によって異なる視点から評価されることがあり、その解決に向けた判断や考え方に至るまで一筋縄ではいかないところがある（湯浅、2008）。例えば、厚生労働白書にある「現下の政策課題への対応」の内容をみると、生活保護制度における生活保護基準そのものを正しく見直す、言い換えれば是正することに目を向けていることが分

かる（厚生労働省、2023）。それに対して、公益財団法人日本財団の日本財団ジャーナルにある「8割が利用できていない」の内容をみると、生活保護制度は国民全員に与えられた平等の権利であり、正しく運用される必要性がある点に目が向けられていることが分かる（日本財団、2023）。つまり、生活保護制度に関わる当事者を大きく分類するとすれば、制度を運用する側と制度を利用する側の対立構造が横たわっているとも言える。生活保護制度に関わる者には受託側と受益側とがあり、その間に何らかのコンフリクトが生じた場合には、制度の運用が正常に働かなくなる可能性が内包されていると感じる。なぜなら、日本弁護士連合会が生活保護の申請手続に関する意義と説明を公表していることから、少なからずとも生活保護申請にかかわるハードルがあったことが分かるからである（日本弁護士連合会、2023）。

著者は本書の狙いとして、生活保護制度が社会のセーフティネットとして機能しているのか否か、社会的な背景から政策決定のプロセスまでを解明するとともに、現在ある生活保護制度へと変遷してきた過程について説明をしている。つまり、生活保護制度に横たわる課題を一つ一つ丁寧に明らかにしていくことをベースにしながら、いまだ課題が残る生活保護制度の現状を「変えたい」といったメッセージが本書に込められていると思慮できる。

本書の第Ⅰ部（序章から第4章）では、国や地方の生活保護費用の分担について焦点が当てられており、生活保護費の「決定」「分担」「分配」などの相互関係がどのような力学的作用で決定されていくかを説明している。第Ⅱ部（第5章から第9章）では、「ワークフェア」概念の出現がどのように生活保護政策に影響を及ぼしてきたのか、関係者の証言を確認しながら関係者相互にある立場の力関係を説明している。第Ⅲ部（第10章から終章）では、生活保護政策を決定づける要因が何であることを説明している。ここでは、一連の生活保護制度改革とは何であったのかを総括しながら、生活保護政策の改革は立法や司法システムの存在も重要であることを指摘している。

## 2. 本書の概要

### (1) 本書の構成

本書は、生活保護行政に反映される前段の政策決定場面に目を向けており、会議体の議事録や関係者へのインタビューに力点を置き、その政策が決定されていく場面を通して顕在化された課題の分析を試みている。序章では、複雑で変化の激しい生活保護の政策決定プロセスについて、藤村（1987）の論考にある「生活保護政策決定のシステム連関」を引用しながら、著者自身の視点から近年の政策決定メカニズムについて考察をしている。

本書の第Ⅰ部は「『費用分担』は国と地方のパワーバランスをどう変えてきたのか」<sup>2</sup>と題して、序章・第1章から第4章によって構成されている。序章では全体のアウトラインが説明されており、藤村（1987）の分析手法を基盤とした著者自身の研究目的や研究方法について明示されている。第1章では恤救規則からはじまる生活保護制度の仕組みを整理しつつ、生活保護に関わる費用の分担が小泉政権にみられた三位一体改革から由来してきたことを指摘している。その後、生活保護受給者という新たなステークホルダーが台頭してきたことも説明している。第2章では藤村（1987）の分析枠組みを紹介しつつ、生活保護予算の流れに関する制御関係に登場する、アクター<sup>3</sup>と命名された者同士の連関に注目しながら全体像を整理している。第3章では生活保護制度に影響を及ぼす政策決定権の主体が、「専門委員会」「関係者協議会」を経て国から地方自治体へと移っていったことを指摘している。著書のなかでは、この移動について「木村陽子の表現によれば、地方団体は「陳情団」から「シンクタンク」へと脱皮したのである」<sup>4</sup>と表現し、地方自治体が立法権の一部を事実上獲得してきたのだと説明している。第4章では、生活保護基準の「物価スライド」適用という厚生労働省の対応と財務省の意図について、その関係性や推移などに注目しながら説明をしている。

第Ⅱ部は「費用分担は、どのように「ワークフェア」政策を促進したのか」<sup>5</sup>

と題して、第5章から第9章によって構成されている。第5章では「ワークフェア」<sup>6</sup>という言葉の説明をしながら、「働く」という位置づけが日本人の勤勉さとクロスオーバーしていると指摘して、生活保護制度のなかで「働く」意識付けが強化される過程を説明している。第6章では、先のワークフェアの出現がケースワーカーによる人的支援と給付のバランスを変化させ、適正化政策をより推し進めることになった可能性を示唆している。第7章では適正化という名のもとに、国と地方自治体のとの協議を通して生活保護制度の見直しがすすめられ、受給者の増加<sup>7</sup>に歯止めをかける様々な力関係やアクターが民主党政権下において国から地方自治体へ移行していったことを指摘している。第8章では、第二次安倍政権成立以後の生活保護政策について説明がなされている。特に、生活保護費の引き下げにかかる様々な方策の変遷がまとめられており、地方自治体における保護費抑制に関する動きがどのように展開されたのかを説明をしている。第8章の最後には「いのちのとりで裁判」<sup>8</sup>が取り扱われており、生活保護受給者やその支援者による司法への働きかけなど、様々なステークホルダーの関係性が丁寧に整理されている。

第Ⅲ部は「生活保護の政策決定を方向づけるもの」<sup>9</sup>と題して、第10章・終章・附章によって構成されている。第9章では、生活困窮者自立支援法の成立プロセスについて、「生活困窮者の生活支援の在り方に関する特別部会」<sup>10</sup>の議論に関する分析をすすめている。さらに、関係者へのインタビューを通して生活困窮者自立支援法が成立した背景も整理している。第10章で地方自治体における発言力がなぜ増大したのか、法的に位置づけられていない文書<sup>11</sup>などが引き金となり、実質的な生活保護制度構築への舵取りを担っていった可能性を指摘している。生活保護受給者が全国で30の原告団を組織して、生活扶助基準引き下げに対する集団訴訟を起こしたことが司法が動き出すことにつながり、地方自治体の制度運用に対して異議を申し立てる構図を生み出したことにも言及している。

終章では全体を総括するとともに、生活保護制度とは実のところ国から地方自治体へ「財源なき権限委譲」であったことを説明している。また、司法と行政の

三輪 佳子 著『生活保護制度の政策決定「自立支援」に翻弄されるセーフティネット』

ありかたを正しい方向へ導くことが、あるべきセーフティネットを実現させる可能性を高めると示唆している。今後の課題として、税を財源とする生活保護とその他の公的保険の構造的な改革が求められることなど、様々なシステムモデルの視点から検討する必要があると締めくくっている。附章については次に述べる。

## (2) 附章について

附章では、厚生労働省が生活扶助基準に用いた生活扶助相当CPI<sup>12</sup>について、その特徴や基準が登場した経緯および学術界での検討などを順序だてて説明している。そして、生活扶助相当CPIの計算方法にみられる問題点を指摘している。生活扶助相当CPIの計算方法について、ラスパイレス方式とパーシェ方式という計算法が異なるものを使い分けることで、CPIの下落幅を意図的に下げた可能性がある<sup>13</sup>。さらに、この生活扶助相当CPIの計算にあたっては、計算で使う各品目の支出額割合を算出する根拠として、CPI統計のサイトに記載されているデータを用いていると説明している<sup>14</sup>。つまり、統計局が実施している家計調査は、結果的に多くの一般世帯の平均値が基準で出てくるように作られているため、こちらの方式もCPIの下落幅を意図的に下げた可能性がある<sup>15</sup>。

## 3. 本書の意義と考察

### (1) 本書の意義

本書の「あとがき」では、著者は生活保護制度の政策決定に関する研究成果と残された課題などをまとめている。そして本書の意義とは、実践的研究等を通して「あとがき」に記された以下の結語を導いたことにある。

本研究は、公開されているごく一部の情報から、背景を知る手がかりの構築を試みたものである。いわば「スーパー大河ドラマ・生活保護と

日本と日本人と」を作品として視聴しながら、シナリオや設定集や撮影セットの設計図の再構築を試みる作業である。少なくとも、筆者<sup>16</sup>自身の疑問の多くは、この取り組みによって解明することができた (p265)。

筆者は「生活保護は見捨てられ始めている」と実感している。1970年代から80年代にかけての障害者運動家たちは、生活保護を生存の基盤として活用しつつ拡張することに貢献してきた。しかし現在、障害者運動における生活保護の存在感は薄くなっている。障害者である筆者自身から見ても、障害者運動家たちの生活保護への態度は、2015年頃から顕著に冷やかになった実感がある (pp.265-266.)。

筆者が本書において目標としたことに一つは、生活保護に無関心な人々や嫌悪している人々に対しても役立つ知見を提供することである。「スーパー大河ドラマ・生活保護と日本と日本人と」のシナリオや設定集や撮影セット見取り図の有用性は、その人が生活保護に抱く環状とは無関係であろう。筆者の希望が一部であっても現実となり、本書が2000年からの千年紀の「ウルトラ大河ドラマ・セーフティーネットと日本と世界の千年紀」の土台の部材の一つとなることを願ってやまない (p267)。

## (2) 本書を踏まえての考察

以下には、本書の結語を踏まえながら評者より若干の補足を加えてみる。

### i) 藤村モデルの援用について

第2章では生活保護制度の基本構造を通して、著者は「行政府」「立法府」「政党」「地方団体」「生活保護受給者」「支援団体」の連関を考察しながら、藤村(1987)の組織連関研究を援用して生活保護制度の政策決定場面を注視している。藤村(1987)は「生活保護の政策決定システムにおける組織連関」のかなで、制度システムと行為システムの説明を音楽に例えて「制度システムとは楽譜」

三輪 佳子 著『生活保護制度の政策決定「自立支援」に翻弄されるセーフティネット』  
「政策実施システムとは演奏」「実施を裏付ける資源（予算）は楽器」と説明していた。著者が「シナリオや設定集や撮影セットの設計図の再構築を試みる作業（P265）」と説明する文脈は、藤村（1987）が試みた生活保護制度の基本構造を理解しようと試みた姿勢と似ている。

著者は本書の第3章で、生活保護制度に関わる国と地方自治体との費用分担に注目して、2006年の全国知事会および全国市町村会が設置した「新たなセーフティネット検討会」（以後「検討会」と記す）<sup>17</sup>が、生活保護費適正化を後押しする一つの転換点になっていると説明している。この背景として、高齢化率や失業率の上昇にともなう生活保護率の上昇<sup>18</sup>とはおよそ無関係ではないとして、生活保護費の国庫補助率の見直しの影響も受けていると思われる。また「検討会」では生活保護受給世帯に対して、就労等に向けたプログラムへ参加を求める趣意の報告書が作成されている<sup>19</sup>。これは標準的な稼働世帯の最低賃金ならびに非正規雇用者の収入とも比較しながら、生活保護世帯との均衡を図るような調整が求められることを示唆している。さらに2004年12月「社会保障審議会福祉部会生活保護制度の在り方に関する専門委員会」で取りまとめられた報告書<sup>20</sup>では、生活保護制度の見直しの方向性について最低生活保障を行うだけでなく、生活困窮者の自立・就労を支援する観点からも見直すことが謳われている。このように、生活保護制度を主体的に運用する地方自治体は、その運用と並行して生活保護受給者を労働に参画させる働きかけをしている。

## ii) ワークフェアの分析について

第5章では厚生労働省による『「福祉から雇用へ」5カ年計画』（以後「5カ年計画」と記す）<sup>21</sup>を通して、障害者を対象とした「ワークフェア」という言説の出現に注目をしながら、生活保護制度に向けて自立・就労に関わっていく様子を説明している。「5カ年計画」のなかに生活保護世帯等への具体的目標が示されており、その世帯のなかでも稼働能力を有し就労意欲のある者で自立の可能性が見込める場合には、早期に適切な就労支援を行い就職につないでい

くことが明示されていた。また、ハローワークにおける「就労支援アクションプラン」の推進では、稼働が見込まれる支援対象者<sup>22</sup>の就職率を60%に上げるといった数値目標も掲げられていた。

これは評者の私見に過ぎないが、稼働が見込まれる支援対象者の就職率に数値目標が加わった背景には、生活保護世帯に占める「その他世帯」の増加が関係しているのではないかと推察している（井上、2014）。「5カ年計画」が登場した頃は、いわゆるリーマン・ショックと呼ばれる世界金融危機が起こった時期でもあり、失業者が増加した時期とほぼ同時期とも言える。生活保護世帯に占める高齢者世帯が、受給世帯数増加の主因であるように考えられがちであるが、「高齢者世帯」の影で「その他世帯」<sup>23</sup>の増加がリーマン・ショックの頃を境目として伸びており、その増加率は高齢者世帯を含む生活保護受給世帯全体のなかで高い伸び率を占めている<sup>24</sup>。ここに「ワークフェア」という言葉を強化する因子が潜んでいた可能性があり、その一方で生活保護申請者に対する地方自治体の窓口問題<sup>25</sup>がいくつか確認されはじめたとも考えられる（長谷川、2020）。

### iii) 生活扶助相当CPIに関する批判的言説について

附章では厚生労働省が示した生活保護基準の見直し方針に関して、その根拠に用いられた物価指数（CPI= Consumer Price Index）の求め方の何が問題であったのか、生活扶助相当CPIの考え方や算出方法の妥当性を著者は検証している。具体的には、2010年にテレビに関する特有の事情<sup>26</sup>があったことや、テレビなどに対する支出額割合の過大評価があったことが指摘されている。つまり、合理的とは判断し難い根拠<sup>27</sup>に基づいたデフレ調整により、生活扶助基準の減額調整が意図的になされた可能性に注目をしている。

著者は生活扶助基準の減額に関して、司法の場での国家賠償訴訟「いのちのとりで裁判」<sup>28</sup>の具体的な活動等を本書内で詳しく取りあげることにはしていない。しかしながら、生活扶助相当CPIの何が問題であるかを深く知るためには、関係する裁判から出された判例を知ることには意味がある。そこで、「いのち



三輪 佳子 著『生活保護制度の政策決定「自立支援」に翻弄されるセーフティネット』のとりで裁判」に関係する判例のポイントを追いながら、司法側が何に注目する傾向にあるのかを2事例ではあるが簡単に確認する。

静岡地方裁判所<sup>29</sup>における言及事項には、厚生労働大臣が判断するデフレ調整は「統計等の客観的数値等」の合理性を欠いていることや、「専門的知見との整合性」がないことが示されている。具体的には、テレビ等の物価下落を過大評価している可能性が否めないとしており、デフレ調整の根拠となる生活扶助相当CPIの算出方法に過誤や欠落があったという指摘がある。奈良地方裁判所<sup>30</sup>における言及事項には、厚生労働大臣がデフレ調整に当たって2008年から2011年までの生活扶助相当変化率をもって判断した過程には、統計等の客観的数値との合理的関連性を欠くという指摘がある。具体的には、教養娯楽のうち特に下落が激しいテレビ等の品目をあげている。それは、地上デジタル放送への移行の関係<sup>31</sup>などを鑑みながら、その品目の下落は実際よりも過大に反映されているとして、統計等の客観的数値との合理的関連性を欠くものと説明されている。

#### 4. おわりに

本書は、単に生活保護制度を社会史の側面から捉えているだけではなく、「政策決定機関」「司法」そして「生活保護受給者」等の架橋に貢献している点で高く評価されるべきである。このことは、研究者のみならず生活保護行政に携わる者や支援団体、そして生活保護受給者やその他関係者に有益な示唆を与えることが期待できる。

また本書は、著者の博士学位論文をもとに加筆修正を行ったものであり、決して万人向けのものとは限らないかも知れない。しかし、本書の「はしがき」に著者が「生存の光を消さないため、より確かな灯明を生み出す土台の一部として」<sup>32</sup>活用されることを望むと記している通り、活用できる関係者が活用できる内容から読み進めていけば良いと思う。そこから、生活保護制度をより深く理解することがはじまり、すべての関係者がより人間らしい生活を目指すこ

とができる社会の実現を期待したい。

## 注

- 1 著者は、立命館大学大学院先端総合学術研究科・先端総合学術選考一貫制博士過程を経て、博士論文である「2000年代以後の生活保護政策決定における地方の影響力増大と「自立支援」の関係」で博士（学術）の学位を2023年3月に得ている。立命館学術成果リポジトリHP <https://ritsume.repo.nii.ac.jp/records/18626>（参照2023年12月21日）本書は、三輪氏の博士論文を加筆修正して刊行されたものである。
- 2 本書の目次V頁から引用している。
- 3 ここでいうアクターとは、行政府（内閣府、厚生労働省、財務省、総務省）・立法府（参議院、衆議院）・政党（自民党、その他政党）・地方団体・生活保護受給者・支援団体であると本書の62頁に示されている。
- 4 本書の86頁から引用している。
- 5 本書の目次vii頁から引用している。
- 6 ワークフェア（workfare）とは、work（労働）とwelfare（福祉）を組み合わせた造語である。生活保護制度などの受給者に対して、給付を労働の対価として一定の勤労を義務づけることで、生活保護から脱し自立を促すことを狙いとしている。
- 7 生活保護受給者数は、2010年1月に対前年度伸び率12.9%増の水準を記録しており、200万人台を突破することとなった。「第14回 社会保障審議会「生活困窮者自立支援及び生活保護部会」（資料）」にある資料5「生活保護制度の現状について」に説明がある。厚生労働省HP [https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage\\_26029.html](https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_26029.html)（参照2023年12月21日）
- 8 国が生活保護費を2013年頃から段階的に引き下げたことを契機に、全国各地の1000人を超える受給者が国や地方自治体に「生活保護費の引き下げ決定」の取り消しを求めた一連の裁判を、支援団体など関係者の間では「いのちのとりで裁判」と呼んでいる。いのちのとりで裁判全国アクションHP <https://inochinotoride.org/>（参照2023年12月4日）
- 9 本書の目次ix頁から引用している。
- 10 「生活困窮者の生活支援の在り方に関する特別部会」は、厚生労働省「社会保障審議会」のなかで開催されており、その議事録や資料は厚生労働省HPのなかで公開されている。厚生労働省HP [https://www.mhlw.go.jp/stf/shingi/shingihosho\\_126703.html](https://www.mhlw.go.jp/stf/shingi/shingihosho_126703.html)（参照2023年10月30日）
- 11 本書では「新たなセーフティネット検討会（全国知事会・全国市長会）2006」の提言が、生活保護費引き下げに影響を与え始めた可能性を示唆している。全国知事会HP [https://www.nga.gr.jp/committee\\_pt/research/shuryo/safety/](https://www.nga.gr.jp/committee_pt/research/shuryo/safety/)（参照2023年12月24日）

- 12 生活扶助相当CPIは、総務省統計局が毎年作成する消費者物価指数のうち、生活扶助に該当しない品目を除いた残品目を用いて厚生労働省が示している。
- 13 衆議院質問答弁情報「第204回国会 質問の一覧」のなかに「生活保護の生活扶助基準に関する再質問主意書」として、長妻昭氏がラスパイレース方式やパーシェ方式に関する考え方に触れながら、生活保護の生活扶助基準に関する再質問をしている。衆議院HP [https://www.shugiin.go.jp/internet/itdb\\_shitsumon.nsf/html/shitsumon/a204231.htm](https://www.shugiin.go.jp/internet/itdb_shitsumon.nsf/html/shitsumon/a204231.htm)（参照2023年12月14日）
- 14 この根拠については、本書でも参照している上藤一郎（2014）「厚生労働省の生活扶助相当CPIをめぐる一考察」『統計学』第106号、pp.1-16.で詳しく述べられている。
- 15 著者は、一般世帯と生活保護世帯では各品目の支出割合が乖離していることに注目しており、日本福祉大学の山田壮志郎による調査には詳しくその点が整理されている。山田壮志郎が公開している資料は、生活保護問題対策全国会議HPに「生活扶助相当CPIの問題点～生活保護世帯の消費実態を反映しない物価指数～」に詳しくまとめられている。生活保護問題対策全国会議HP <http://seikatuhogotaisaku.blog.fc2.com/blog-entry-115.html>（参照2023年11月6日）
- 16 書籍の中では著者のことを筆者と表現しているため、引用に際しては原文のママ筆者という言葉を用いている。
- 17 「新たなセーフティネット検討会」報告書（概要版）によると、セーフティネットをしっかりと守ることを前提として①稼働世帯に対する適用期間を最大5年間とする有期保護制度の創設、②高齢者世帯対象制度の分離、③ボーダーライン層が生活保護への移行することを防止する就労支援、が提案する主な制度であると明記されている。全国知事会HP [https://www.nga.gr.jp/committee\\_pt/research/shuryo/safety/h18/post\\_186.html](https://www.nga.gr.jp/committee_pt/research/shuryo/safety/h18/post_186.html)（参照2023年12月6日）
- 18 JILPTディスカッションペーパー「生活保護率の上昇と労働市場、人口構造の変化要因」（2007年9月）で、周と鈴木は生活保護率の予想外の上昇は恒常的要因によるものと指摘している。労働政策研究・研修機構HP <https://www.jil.go.jp/institute/discussion/2007/07-05.html>（参照2023年12月6日）
- 19 「平成18年10月25日新たなセーフティネット検討会報告について」の概要版および報告書に記載がある。全国知事会HP [https://www.nga.gr.jp/committee\\_pt/research/shuryo/safety/h18/post\\_186.html](https://www.nga.gr.jp/committee_pt/research/shuryo/safety/h18/post_186.html)（参照2023年12月17日）
- 20 社会保障審議会生活困窮者自立支援及び生活保護部会（第15回）2022年6月17日に頒布されている「資料2」に詳細が明記されている。厚生労働省HP [https://www.mhlw.go.jp/stf/shingi/shingi-hosho\\_126701.html](https://www.mhlw.go.jp/stf/shingi/shingi-hosho_126701.html)（参照2023年12月6日）
- 21 2006年の障害者自立支援法の施行により、「就労移行支援事業」「就労継続支援事業」等が創設され、「福祉から雇用へ」の基本的考え方『『福祉から雇用へ』推進5カ年計画』が新たに登場した。
- 22 高齢者世帯や障害者世帯など稼働が困難な者ではなく、非正規雇用など稼働可

能（あるいは稼働中）であり雇用を打ち切られてしまった者(生活保護・母子世帯)を示している。

- 23 「失業・倒産」、「その他収入の減少」といった経済的な要因から生活保護受給に至った世帯を示している。そのため、就労可能な世帯として就労支援の対象とされている。
- 24 世界金融危機を境目にして、生活保護受給者数の推移（被保護者）対前年同月伸び率が12.9%となり、大きな上振れを示していたことが社会保障審議会生活困窮者自立支援及び生活保護部会第1回（2017年5月11日）資料4の報告書をみても分かる。厚生労働省HP [https://www.mhlw.go.jp/stf/shingi/shingi-hosho\\_443308.html](https://www.mhlw.go.jp/stf/shingi/shingi-hosho_443308.html)（参照2023年12月6日）
- 25 窓口問題とは、支援を求める者が地方自治体の生活保護相談担当窓口を訪れたにもかかわらず、申請にまで至らず結果として生活保護の受給ができない問題を示している。
- 26 2011年7月24日にアナログ放送が終了となるため、いわゆる駆け込み需要と呼ばれる地デジ対応テレビの購入増加がみられた。さらに、地上デジタル放送対応テレビの普及を目的として、家電エコポイント制度（地球温暖化防止や経済の活性化）が、2009年5月から2011年3月まで実施されている。
- 27 実際のところ合理的か否かについては、2023年12月17日現在でも各地方裁判所等で生活保護基準引き下げに関する裁判が進行中であるため、各地における判決内容が必ずしも確定しているわけではない。
- 28 「いのちのとりで裁判」については、その主催者団体の設立経緯から活動・報告などが分かるHPがある。いのちのとりで裁判全国アクションHP <https://inochinotoride.org/>（参照2023年11月28日）
- 29 静岡地方裁判所、平成27年（行ウ）第13号・平成28年（行ウ）第6号「保護変更決定処分取消請求事件」（2023年5月30日判決要旨）を参照している。
- 30 奈良地方裁判所、平成27年（行ウ）第4号「生活保護変更処分取消請求事件」、平成30年（行ウ）第22号「生活保護変更申請却下決定処分取消請求事件」（2023年4月11日判決要旨）を参照している。
- 31 総務省では、経済的な理由で地上デジタル放送を受信できない世帯に対して、地上デジタル放送簡易チューナーを無償給付している。支援対象となるのは、例えば生活保護などの公的扶助を受けている世帯が該当している。つまり、生活保護世帯が地デジに対応するために、新しいテレビを購入する蓋然性が見当たらなかったのである。
- 32 本書のはしがきⅢ頁から引用している。

## 参考文献

井上 智紀（2014）「生活保護受給世帯増加の主因は？－貧困の連鎖を断ち切るために

三輪 佳子 著『生活保護制度の政策決定「自立支援」に翻弄されるセーフティネット』

も「就労支援」への取組強化をー』『基礎研レター』ニッセイ基礎研究所HP

<https://www.nli-research.co.jp/report/detail/id=41806?site=nli>（参照2023年11月19日）

上藤 一郎 (2014)「厚生労働省の生活扶助相当CPIをめぐる一考察」『統計学』第106号、pp.1-16.

厚生労働省 (2023)「令和5年版厚生労働白書一つながり・支え合いのある地域共生社会ー第2部 現下の政策課題への対応」厚生労働省HP <https://www.mhlw.go.jp/stf/wp/hakusyo/kousei/22/index.html>（参照2023年10月19日）

日本財団 (2023)「日本財団ジャーナル 8割が利用できていない、不正受給率はごくわずか。生活保護について正しい理解を」日本財団HP <https://www.nippon-foundation.or.jp/journal/all>（参照2023年10月19日）

日本弁護士連合会 (2023)「生活保護の申請手続 1. 手続の概要 その他」日本弁護士連合会HP [https://www.nichibenren.or.jp/activity/civil/new\\_relationship/protection.html](https://www.nichibenren.or.jp/activity/civil/new_relationship/protection.html)（参照2023年10月19日）

長谷川 健 (2020)「生活保護における窓口問題の法的分析」『自治体学』33巻2号、pp.36-40.

藤村 正之 (1987)「生活保護の政策決定システムにおける組織連関」『社会学評論』37巻4号、pp.408-425.

みわ よしこ (2013)『生活保護リアル』日本評論社、pp. i - v.

湯浅 誠 (2008)『反貧困』岩波新書、pp.107-141.